

「もっす」通信

2016年 中村亨「もっす」通信:NO. 19号
連絡先:020-0853盛岡市下飯岡3-22-1
TEL019-658-1111FAX019-658-0505
メールアドレス tohru.nk@gmail.Com

中村とおる市議会活動報告「所属会派・市政クラブ」発行2016年8月



8月夏の暑さが続く中、夜は夏まつりの太鼓の音が漂うこの頃、皆様いかがお過ごしでしょうか。今年は希望郷いわて国体(水泳9月4日～9月11日、本大会10月2日～10月10日)・希望郷いわて大会(10月22日～10月24日)が開催されます。

「もっす」通信をご覧頂いている皆様、市政に対する要望・意見等がございましたらお気軽にお寄せください。

6月定例会での一般質問登壇状況



この議会活動報告の作成に関する経費は、政務活動費を充当しております。

「行政視察レポート」7月13日～15日にかけて、総務常任委員会の行政視察において13日は千葉県千葉市での市民協働(千葉レポ)について、14日には長野県飯山市でのふるさと納税について、15日は新潟県上越市においてワークライフバランスの取り組みについて簡単にこの紙面にて報告させていただきます。

6月定例会は6月9日～6月28日までの20日間の会期で行われ、私は6月16日午後から登壇し、一般質問を行いました。

議案については、28年度一般会計補正予算(2号)、盛岡市農山村公園地域公園条例について(盛岡市さくらパーク姫神)、盛岡市公民館条例の一部改正する条例について(盛岡市見前南地区公民館に関連する)など市長提出議案20件について審議されました。

今回の一般会計補正予算(2号)の中には、盛南地区に保育所を新設する事業者に対する補助(私立児童福祉施設整備助成事業1億7,159万円)や盛岡バスセンター廃止後の仮設乗降場所の整備として1,077万円、現盛岡バスセンター敷地を取得するための不動産鑑定費用(市街地再開発等調査事業73万円)などが含まれた補正予算内容となっております。

断層地震対応・TPP の影響額・ICT 教育など一括質問。

「ちばレポ」とは、千葉市内で起きている様々な課題(たとえば道路が傷んでいる、公園の遊具が壊れている、地域での困った課題)を ICT(情報通信技術)を用いて、市民がレポートすることで市民と市役所、市民と市民がそれらの課題・情報を共有することで合理的、効率的に解決することを目指す仕組みです。

ここにレポートされる「地域での課題」は、市役所やその他の専門機関でなければ解決することの課題もあれば、市民や地域で活動する団体が自ら力を発揮して解決できる課題、あるいは市民と市役所が協力することで解決できる課題などに効率的解決方法を選定できる。

熊本の直下型断層地震からの教訓について

質問 熊本の地震は、想定されている南海トラフの震源域ではなく、内陸の断層帯が震源となった地震であり、被害建物は8万棟を超え、家屋全半壊は 1,700 棟以上、熊本、大分、宮崎の3県では土砂災害が発生しました。市長は熊本地震によって盛岡市の防災対策の面でどのように捉えているか。

市長答弁 今回の熊本地震は我が国における地震災害、特に直下型地震のリスクの大きさを再認識させるものでありました。国の地震調査研究推進本部地震調査委員会では、国内では強い揺れがゼロとなる場所は存在しないとの見解を示しており、本市においても地域防災計画の被害想定から熊本地震のような被害が市域において発生し得るという認識のもと、市民の皆様や関係機関と連携し、日ごろの備えや防災訓練に努めるなど、防災、減災の取り組みをさらに推進してまいります。

熊本地震被害からの盛岡市の震災対応見直しは

質問 盛岡市地域防災計画における震災対策編を見ますと、地震被害の想定は、平成9年度盛岡市防災詳細アセスメント調査結果による地震被害の想定は花巻断層帯による直下型地震と設定しているが、一連の熊本地震で震度7の揺れを2回観測した熊本県益城町では、現在の耐震基準で建てられた住宅でも倒壊の被害が確認されている。今回の熊本地震を受けて、今後当市として盛岡市地域防災計画の震災対策編の見直しの必要性、計画に基づく耐震診断や耐震改修に要する費用の一部助成などについて、どのように考慮されるのか。

市長答弁 今後、国の中央防災会議等で被害の分析や災害対応などの検証が行われることとなっており、その結果を踏まえて国の防災基本計画が修正された際には、市の地域防災計画についても国や県の計画との整合を図りながら見直しを行ってまいります。次に、耐震診断や耐震改修に要する費用の一部助成についてであります。住宅の耐震診断につきましては1件当たり3万 857 円の検診料に対し2万 7,772 円を助成し、耐震改修につきましては改修に係る経費の2分の1以内で61万 7,000 円を限度として助成しており、市といたしましては今後もこれを継続してまいります。また、住宅被害の建築物につきましては、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、耐震診断の義務化された不特定多数の者が利用する大規模な建築物について、耐震診断に要する費用の一部を助成しております。なお、診断結果、耐震改修が必要とされる建築物につきましても改修に係る経費の一部を助成する制度を検討してまいります。

TPP 大筋合意からの盛岡市農業への影響額は

質問 TPPの大筋合意に伴い、多くの市民が懸念や不安を抱えている状況にあり、本年1月に岩手県農林水産部が公表した「本県農林水産業への影響(中間取りまとめ)」については、影響額は40.3億円から73億円の減少額と試算されました。また、米については、国の試算に基づき影響なしとされておりますが、米を対象とした岩手県の独自試算では国内での安価な輸入米の流通量が増加し、仮に国において万全な対策が講じられなかった場合、業務用米を中心に国産米の下落が懸念されることから、他県の事例を参考に影響を試算したところ、業務用に仕向けられる県産米の生産額は21億円減少するのではとの試算が公表されましたが、当市の農林業の影響額について試算し、公表するべきでは。また、この大筋合意に当たって、今後の当市の農林産業の対応についてどのように行っていくのか。

市長答弁 岩手県では、国で万全な対策を講じられなかったり、対策が機能しなかったりした場合を想定し、独自試算をしたところ、県産米の生産額が約21億円減少するとしております。県では市町村別の影響額は公表しておりませんが、市におきまして市町村別収穫量の割合を用いて試算すれば約1億1,000万円の影響があるものと存じます。次に、今後の農林業の対応についてであります。市といたしましては持続可能な農林業が確立できるよう引き続き岩手県市長会を通じて国に要望するとともに、担い手確保、経営強化支援事業及び産地パワーアップ事業等を通じ、担い手育成や産地の高収益確保など、農業者の経営体質強化に鋭意努めてまいります。

ICT教育について

質問 総合計画の最終年、2025年を推測した場合の生活や産業、社会のあり方を考えた場合、ICTやAI、人工知能の目覚ましい発展と活用が見込まれ、教育もまたその対象から逃れることができないのではないのでしょうか。このような社会の枠組みの変化を前提に、今後のICT教育による児童生徒の能力育成をどのように行うべきか考えていく必要があります。2020年には、全国の小学校児童に対してタブレット端末を支給する検討も進められているが、現小中学校の授業と今後のICT教育への取り組みの考えは。

教育長答弁 各学校ではコンピューターや電子黒板等の情報機器やデジタル教材の活用により学習意欲を高めたり、学習内容の理解を深めたりして、ICT教育の良さを生かした授業を充実させております。また、情報化社会の進展に伴い、情報モラル教育もあわせて行っております。今後の盛岡市のICT教育の推進についてであります。情報機器の過度の使用による健康への影響や、生活の不規則化等も指摘されているところでありICT教育と従来からの教育を調和させながら、それぞれのよさを生かして教育効果を上げていくよう取り組んでまいりたいと存じます。

「悠久のふるさと飯山応援金」のふるさと納税は、平成20年度から返納品を特産品きのこセット(1,000円)22年度～24年度はきのこセットの他に市施設の無料入館料、10万円以上は、新幹線駅関連施設への寄付者の刻印、100万円寄付に、新米10kgリンゴ、アスパラなどを加え。25年度は15段階の返礼品やヤフーでの(ふるさとチョイス)で話題となる。27年度は、10万円以上でタブレット・PCの返礼品によって寄付額は17億円。

ワークライフバランスは、経営者・従業員双方にメリット。上越市は、仕事と家庭等の両立、女性の登用等を推進する中小企業が金融機関から貸付の利子支払い額の1/2について10万円を限度に補助



再質問 盛南開発の事業が完了した状況の中で、この問題が出ておるわけで、先ほど言った都計街路の30メートル幅員の一部分の盛南部分は片側に歩道整備し、例え南側が調整区域であっても道路として暫定供用開始するのであれば両側歩道を整備するべきであり、その観点が必要であったのではないか。先程の答弁の下飯岡地区生活環境整備事業、これも何年かかっているのか、この事業と併せてということであればいつまでに整備するのか。もう少し具体的な答弁をお願いしたい。

答弁 本来であれば30メートルの整備が必要ですが、区画整理の事業のエリアが道路部の半分であったことで15メートルの暫定的な整備となったところであります。今後の整備について、もう少し具体的にという質問でございましたので、整備の方法につきまして議員から御提案ありました水路に蓋掛けをすとか、道路センター位置をシフトさせ南側に歩道を整備すとか、用地買収をして整備すとかの案を含め、信号設置につきましても公安委員会と協議をしながら検討してまいりたいと考えております。

チャイルドシートの無料貸し出しについて

質問 市民の方から、「盛岡市ではチャイルドシートの無料貸し出しは行っていないの？」との声をいただき、調べたところ、自治体や全国の交通安全協会ではチャイルドシートの貸し出しをしているようです。岩手県交通安全協会でもチャイルドシートの貸し出しをしているようですが、盛岡交通安全協会では貸し出しをしておりません。子育て支援の観点から、市として市民の方から使わなくなったチャイルドシートの寄贈をお願いし、ぜひ無料貸し出し制度を実施できないか。

市民部長答弁 安全協会の会員は無料で、会員でない方へはクリーニング代を負担していただき、いずれも3カ月を限度として行っているようです。本市では市民から問い合わせがあった際は岩手県交通安全協会を御紹介してきたところです。岩手県交通安全協会に確認したところ、年末年始やお盆などの一部期間を除いては概ね利用希望者の方全てに貸し出しを行っているとのことでした。また、盛岡市社会福祉協議会の玉山支所におきましても玉山地区の住民の方を対象として、やはりクリーニング代の負担のみで貸し出しを行っております。当面は、市が直接に貸し出し事業に取り組む考えはございませんが、今後その必要性も含め検討してまいります。

地域課題(飯岡小学校通学路に関連)について

質問 4月14日に市民の提案箱に寄せられた飯岡小学校区の通学路についてであります。盛南開発により、児童の安全な通学路が寸断され、小学校までの道のりを遠回りして通学しなければならず、このことは、3月に地域の方から私にも話があり、学校側からも相談がありました。根本は、都市計画街路である津志田下飯岡線の整備の状況にあります。この街路は、盛南開発の南側境を東西に幅員30メートルで計画されており、路線の北側部分は、歩道が整備されていますが、南側は市街化調整区域の部分に計画幅員があることから、車道、歩道の整備がされていない。今後も整備の見通しも立たないのであれば、南側の用水路を利用した歩道整備の検討やそれが難しいのであれば、現在通学路としている一部未舗装の道路の整備と安全確保、冬期の除雪に関して万全を期すべき考えるが、見解は？

都市整備部長・建設部長答弁 都市計画道路津志田下飯岡線の整備見通しについては、現在進めております下飯岡地区生活環境整備事業とあわせて検討してまいりたい。次に、歩道整備の検討についてであります。議員御提案の歩道整備を含め、関係機関と協議しながら検討してまいりたいと存じます。冬期の除雪につきましては、道路幅員が狭小で除雪車両による作業が困難でありますことから、地域の方々による除雪協力もご相談しながら実施について検討してまいりたい。この答弁へ再質問、内容は左側欄に記載。